

平成26年12月期企業動向アンケート調査(第79回)

2期連続で改善するも、来期は悪化の見通し

- アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断D I（全体）は、「+ 3」と前期比10P改善したが、来期（1～3月期）の見通しは「▲ 3」と今期比6 P悪化を見込む。業種別では、製造業、建設業、卸小売業で前期比改善した一方、サービス業は悪化した。来期は全ての業種で今期比悪化し、サービス業は「▲17」の見込み。
- 資金繰りD Iは、製造業がプラスに転じたほか、建設業も改善した。設備・店舗等は製造業、サービス業で不足し、雇用者数では建設業、サービス業で大幅に不足した。
- 平成26年の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.5倍」、平均支給額は「30万円」となり、賞与（見込）総額も「横ばい」の回答が約半数を占めた。
- 消費税率引上げのマイナスの影響は、全体で「影響あり」が最も多く、業種別では卸小売業の約6割が「影響あり」と回答した。影響の内容は「売上の減少」「仕入・調達価格の上昇」「経費の増加」等で、6月期調査と比べて「売上の減少」「仕入・調達価格の上昇」はそれぞれ回答率が上昇した。
- 来年の県内景気見通しは、「横ばい」の回答が最も多かったが、「悪化」の回答も約3割あるなど、好転材料に乏しい様子がうかがえた。

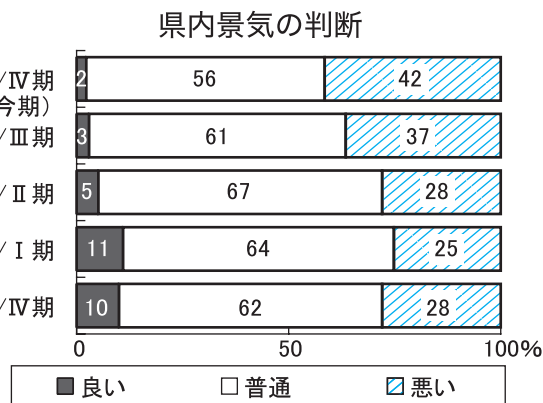
<全般的業況判断D Iの動き>

業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	▲ 7	3	▲ 3
製 造 業	▲ 11	10	4
建 設 業	1	16	10
卸 小 売 業	▲ 16	▲ 11	▲ 15
サービス業	3	▲ 2	▲ 17

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

<「悪い」が42%に増加>

県内景気の判断は「普通」が56%と前期比5 P低下し、「悪い」は同+ 5 Pの42%で、円安による原材料の値上げや消費税率引上げに伴う消費の低迷から、3期連続で景況感に悪化の様子がみられた（「良い」は2%）。



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成26年12月1日～12月15日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成26年冬季賞与支給状況について

④消費税率引上げ後のマイナスの影響について

⑤平成27年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 309社（回答率 51.5%）

※今回より、同調査は当所と宮崎県の共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	309 100.0%	100 33.0%	70 23.1%	88 29.0%	45 14.9%	146 50.9%	114 39.7%	27 9.4%
県 央	139 45.9%	28	33	51	27	64	52	10
県 北	69 22.8%	27	17	18	7	32	27	9
県 南 西	95 31.4%	45	20	19	11	50	35	8

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成26年9月期調査

今期：平成26年12月期調査

来期：平成27年3月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<2期連続で改善>

今期の全体における全般的業況D I (「好転」-「悪化」) は「+3」で前期比10P改善した。

業種別では、建設業、製造業が公共工事の増加から大幅に改善した一方、サービス業はD Iがマイナスに転じた。

来期見通しは製造業、建設業はプラスを維持するものの、卸小売業、サービス業の悪化幅が大きく、全体では「▲3」とマイナスに転ずる見込み。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %, ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (309)		27	24	3	▲ 7
業 種					
製 造 業 (103)		30	20	10	▲ 11
建 設 業 (68)		26	10	16	1
卸 小 売 業 (89)		24	35	▲ 11	▲ 16
サ ー ビ ス 業 (46)		28	30	▲ 2	3
従 業 員					
50 人 未 満 (170)		29	22	7	▲ 8
50 ~ 99 人 (51)		20	24	▲ 4	0
100 ~ 199 人 (39)		28	26	2	▲ 2
200 人 以 上 (35)		31	23	8	▲ 3
資 本 金					
3千万円未満 (150)		31	21	10	▲ 12
1億円未満 (111)		22	27	▲ 5	▲ 2
1億円以上 (27)		33	22	11	▲ 17

不明分は除く、() は回答企業数

2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

D I は前期比大幅改善

今期の全般的業況D I は、前期比21P改善して「+10」となった。

分野別では、「化学製品」「窯業土石」「機械器具」が大幅に改善した一方、「繊維製品」は悪化した。

来期見通しは「年度末に向けた受注増」など「好転」の回答が一部にあるものの、「円安による原材料高」等「悪化」もあり、D I は今期比6P悪化の「+4」の見込み。

図2. 製造業D I

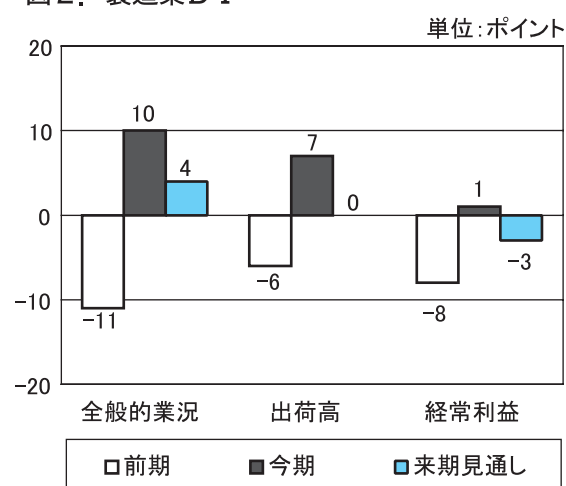


図1. 全般的業況のD I 推移

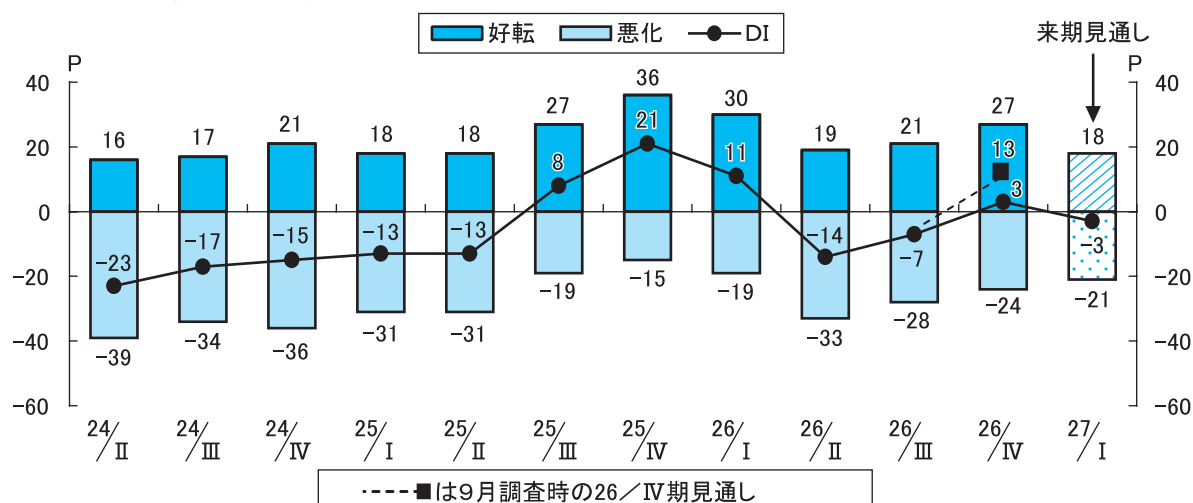


表2. 製造業9分野における業況D I

単位: %, ポイント

業 種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	35	42	23	12	▲ 7
繊維製品	0	75	25	▲ 25	▲ 15
木材木製品	29	57	14	15	▲ 17
化学製品	67	33	0	67	0
窯業土石	29	42	29	0	▲ 50
機械器具	57	43	0	57	17
金属製品	38	37	25	13	12
電気電子部品	0	100	0	0	0
その他製造業	24	52	24	0	▲ 13

○建設業 (図3)

前期比+15Pの改善

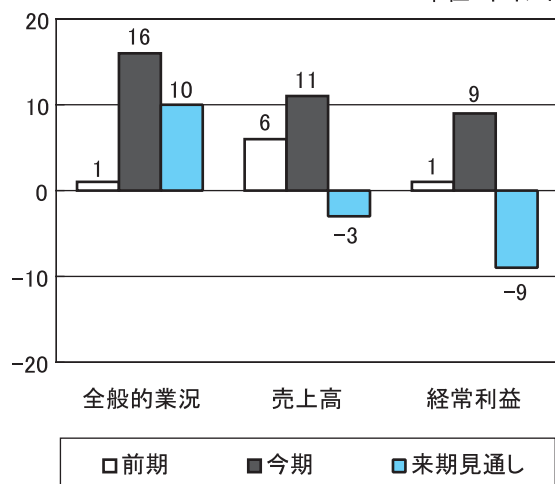
今期の全般的業況D Iは、前期比+15 Pの「+16」と、大幅に改善した。

「公共工事の受注」「施設の改修」「増改築工事の受注増」「民間設備投資の受注」「需要減を営業力で克服」「コスト圧縮」等、「好転」「不変」の回答が増えた。

来期見通しは、「受注の増加」「年度末にかけての公共工事」「太陽光発電事業」「営業力の強化」など「好転」「不変」を見込むものの、「消費税率引上げに伴う需要の低迷」「競争激化による利益率の低下」など「悪化」の回答もあり、D Iは今期比6 P悪化の「+10」の見込み。

図3. 建設業D I

単位: ポイント



○卸小売業 (図4)

来期は今期比悪化の見込み

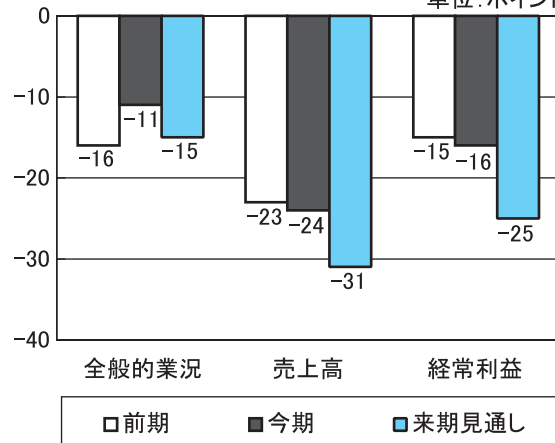
今期の全般的業況D Iは、前期比5 P改善の「▲11」であった。

「仕入れ価格の上昇」「競争激化」等の理由で「悪化」の回答がある一方、「燃油販売量の増加」「年末商戦」などの季節的要因や「値上げで利益を確保」等から「好転」の回答も増えた。

来期見通しは「年末商戦後の反動減」「消費税率引上げによる消費低迷」など好転材料に乏しいことから、D Iは「▲15」と、今期比4 P悪化の見込み。

図4. 卸小売業D I

単位: ポイント



○サービス業 (次頁図5)

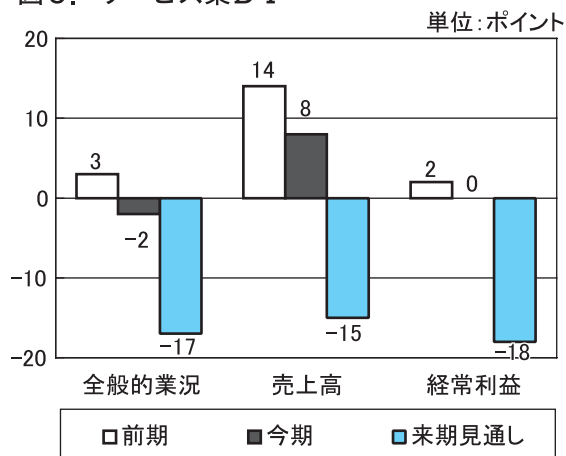
今期D Iはマイナスに転じた

今期の全般的業況D Iは前期比▲5 Pの「▲2」であった。

「燃油単価の下落」「季節的要因」等の理由で「好転」の回答があるものの、「選挙期間中は会議・宴会受注が減少」「経費の増加」等「悪化」の増加から、D Iはマイナスに転じた。

来季見通しは「消費の低迷」「受注の減少」により、D Iは「▲17」と今期比15 P悪化の見込み。

図5. サービス業D I



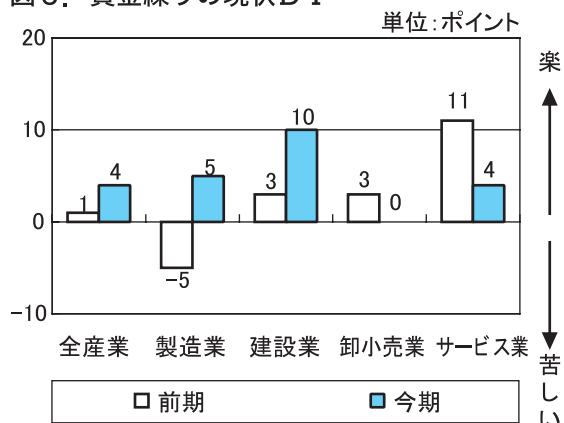
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、「全体」で「+4」と前期比3 P改善した。

業種別では、製造業がプラスに転じ、建設業は改善幅が拡大した。一方、サービス業は前期比7 P、卸小売業は同3 P低下した。

図6. 資金繰りの現状D I



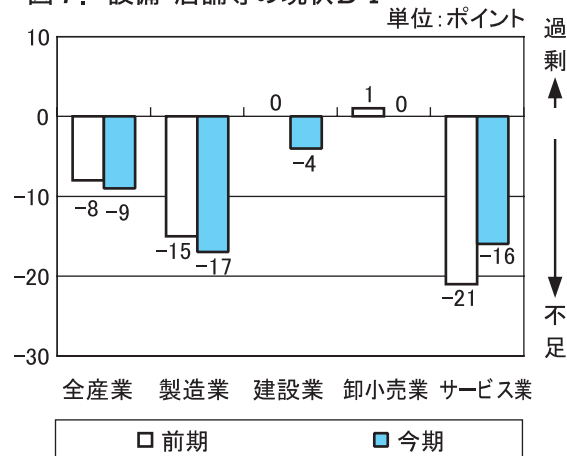
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体では「不足」が前期比ほぼ横ばい

設備・店舗等の現状D I は、「全体」で、ほぼ横ばいの「▲9」だった。

業種別では、サービス業が「▲16」と前期比改善した一方で、製造業は「▲17」とマイナス幅が拡大した。

図7. 設備・店舗等の現状D I

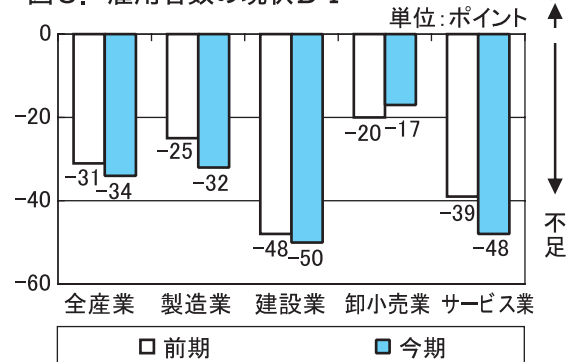


5. 雇用者数の現状 (図8)

建設業・サービス業で大幅に「不足」

雇用者数の現状D I は「全体」で「▲34」と、「不足」の幅が拡大した。業種別では、建設業とサービス業で「不足」の度合いが大きい。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成26年の冬季賞与支給状況

(次頁表3、図9)

倍率は前年比「横ばい」

平成26年の冬季賞与は、1人当たりの平均支給倍率が全体で1.5倍、平均支給額で30万円となり、倍率は前年比横ばいだった。賞与(見込)総額は、前年比「横ばい」が約半数を占め、当研究所が11月に実施した「平成26年冬季ボーナスアンケート調査」(「同じくらい」が最多)を裏付ける結果となった。

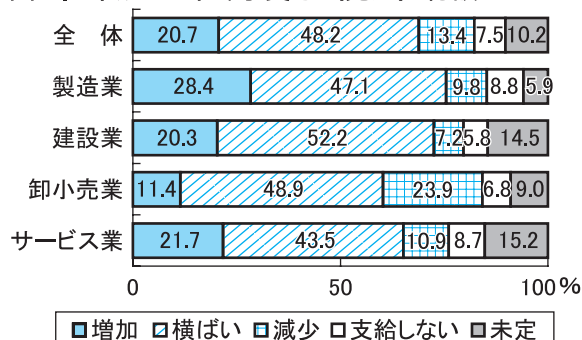
表3. 平成26年冬季賞与

(一人当たり平均支給状況) 単位: 倍、万円

	倍 率		支 給 額	
	H25年	H26年	H25年	H26年
全 体	1.5	1.5	32	30
製 造 業	1.5	1.5	33	30
建 設 業	1.4	1.4	30	33
卸 小 売 業	1.6	1.5	34	30
サ ー ビ ス 業	1.3	1.3	30	26

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(251社)の平均値)

図9. 平成26年冬季賞与(見込)総額



7. 消費税率引上げ後のマイナスの影響

(表4、図10)

「影響あり」が47.5%

消費税率引上げが業況に及ぼすマイナスの影響では、全体で「影響あり」が47.5%と最も多く、6月期に実施した同調査より2.1P上昇した。業種別では卸小売業(「影響あり」が62.5%)の多さが目立った。

表4. 消費税率引上げのマイナスの影響

単位: %

	影響あり	影響なし	わからない
全 体	47.5	35.3	17.2
	45.4	35.5	19.2
製 造 業	49.5	32.0	18.4
	43.9	29.9	26.2
建 設 業	31.3	50.7	17.9
	39.1	40.6	20.3
卸 小 売 業	62.5	25.0	12.5
	58.8	30.6	10.6
サ ー ビ ス 業	37.8	40.0	22.2
	34.6	48.1	17.3

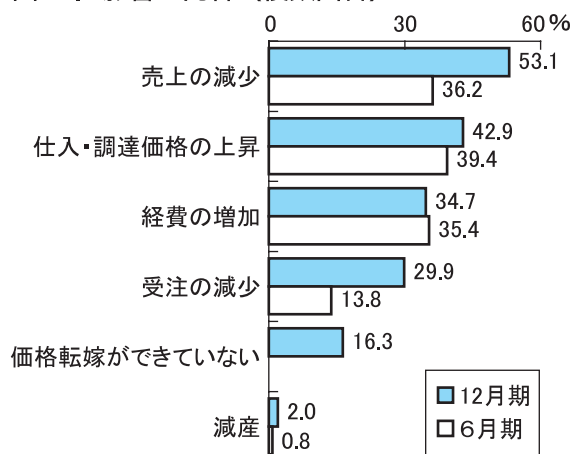
上段: 12月期

下段: 6月期

影響の内容では「売上の減少(53.1%)」が最も多く、6月期調査比16.9P上昇し

た。また、「受注の減少(29.9%)」も同16.1P上昇したほか、今回新たに調査に加えた「価格転嫁ができていない」も16.3%あった。

図10. 影響の内容(複数回答)

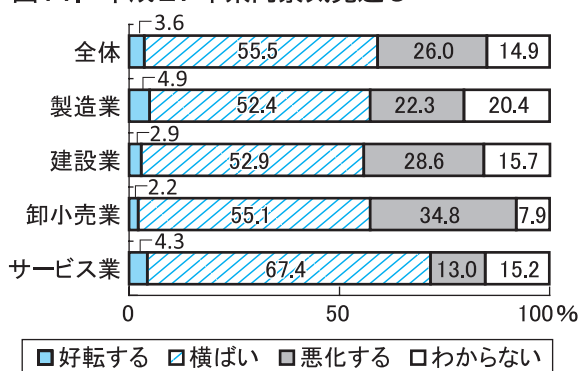


8. 平成27年の県内景気見通し(図11)

「横ばい」が最多

平成27年の県内景気見通しは、「横ばい(55.5%)」が最も多いが、「悪化」の回答も26.0%あり、物価上昇に対する賃金上昇への懸念など、県内景気が好転する材料に乏しい様子がみられた。

図11. 平成27年県内景気見通し



県内企業の業況判断は2期連続で改善傾向にあるが、来期は需要減や、消費税率引上げ後の悪影響が長引くことを懸念する回答もある。来年の景気見通しも「横ばい」の回答が多く、今後の県内景気の動向を注視する必要がある。(勝池)

第79回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	27	49	24	3	18	61	21	▲ 3
	製 造 業	30	50	20	10	20	64	16	4
	建 設 業	26	64	10	16	23	64	13	10
	卸 小 売 業	24	41	35	▲ 11	15	55	30	▲ 15
	サービス業	28	42	30	▲ 2	13	57	30	▲ 17
売上(出荷)高	全 体	31	37	32	▲ 1	18	52	30	▲ 12
	製 造 業	37	33	30	7	21	58	21	0
	建 設 業	31	49	20	11	23	51	26	▲ 3
	卸 小 売 業	19	38	43	▲ 24	10	49	41	▲ 31
	サービス業	41	26	33	8	20	45	35	▲ 15
経常利益	全 体	27	43	30	▲ 3	16	55	29	▲ 13
	製 造 業	30	41	29	1	17	63	20	▲ 3
	建 設 業	26	57	17	9	17	57	26	▲ 9
	卸 小 売 業	24	36	40	▲ 16	15	45	40	▲ 25
	サービス業	31	38	31	0	16	50	34	▲ 18
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	20	64	16	4				
	製 造 業	21	63	16	5				
	建 設 業	21	68	11	10				
	卸 小 売 業	17	66	17	0				
	サービス業	24	56	20	4				
設備・店舗等	全 体	6	79	15	▲ 9				
	製 造 業	8	67	25	▲ 17				
	建 設 業	4	88	8	▲ 4				
	卸 小 売 業	9	82	9	0				
	サービス業	0	84	16	▲ 16				
雇用者数	全 体	6	54	40	▲ 34				
	製 造 業	7	54	39	▲ 32				
	建 設 業	1	48	51	▲ 50				
	卸 小 売 業	10	63	27	▲ 17				
	サービス業	2	48	50	▲ 48				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント